

産婦人科をみんなで誘致しよう

産婦人科医の設立進捗状況について



茂田 信二 議員



議員 この問題は以前から数回質問している。坂東市では、市を挙げて産婦人科の誘致に取り組んでいる。常総市には産婦人科がない。だから広域で設立するようにしたらどうかと提案した。その後、どのような話し合いがなされたか、どのくらい進んでいるのか。

保健福祉部長 複数の市町村で誘致すれば、予算的にも軽減できるとの意見があった。現在市で取り組んでいる広域連携、定住自立圏構想

で、ワーキンググループ会議の協議案件として提案している。具体的協議はこれからという現状です。きぬ医師会でも本市出身の産婦人科医と坂東市の奨学金による養成中の医師との連携により開設の可能性について検討している。引き続き可能性に向けて協議検討を重ねていく。

議員 努力しているのは分かるが、若い人を定着させるといことは、近くに雇用のある工場や会社があることがまず条件。2番目にお産するところ、次に子どもたちの教育。そのような施設がないところに誰が住むのか。受け皿がなければ誰も来ない。遠いところでは不安だ。市長に尋ねる。

市長 2人の方が地元に戻って、産婦人科医をやりたいという話しを聞いており、このかたがたを大事にして何とか産婦人科の市内での開業実現に向けて、一歩努力を重ねたい。

議員 実際に実行して実現しなければいけない。嘆願書や要望書などの署名をもらったかどうか。市の職員だけでなく、私も先頭に立って協力します。

問 質 質 問 JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI 問 質 質 問

次世代に先送りしない

常総市公共施設について



大澤 清 議員



困難な状況にある。総合管理計画からさらに踏み込んで、具体的な施策の最適化を目指して個別計画の策定を含めて、次年度以降市内を横断した形で検討を進めていきたいと考えている。

議員 31年度から導入予定の包括施設管理業務委託については、トータルコストは削減するものの委託料が驚くほど高くなるという話だが、その点について説明いただきたい。

行政経営課長 従来の、壊れてから復旧するという事後保全対応から、予防保全に転換される。また、事業者によつては、付加価値として独自の提案や今後の公共施設の更新問題にも対応できる基礎資料の作成も可能となる。そのため、中長期的にはトータルコストとしては削減できるのではないかと考えている。

議員 一時はコストアップする可能性はあるが、長期的に見ればかなりのコストダウンになるといふことだと理解する。現状、市外業者が多くの委託を占めているが、市内の業者は市に税金を納めているので、どんどん採用していただくよう要望する。

議員 28年からの40年間にかかる公施設などインフラ資産の更新費用の試算総額が約2761億円であり、1年間当たり約69億円。当市の投資可能な財源としては1年間当たり約38億円以下という試算である。今後、市民サービスを下させずに健全な財政のもと運営するためには、抜本的な改革が求められるが考えを伺う。

総務部長 試算値ではあるが、このまま施設を維持管理していくことは